

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		854,562,079	
棚卸資産		1,482,423	
前渡金		3,034,863	
前払費用		586,490	
未収収益		1,280,748	
賞与引当金見返(注)		69,016,330	
未収金		206,973,743	
その他流動資産		<u>108,246</u>	
流動資産合計			1,137,044,922
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,246,766,573		
減価償却累計額	<u>2,456,702,339</u>	1,790,064,234	
構築物	1,063,071,499		
減価償却累計額	<u>770,115,546</u>	292,955,953	
機械装置	644,592,051		
減価償却累計額	<u>525,322,174</u>	119,269,877	
車両運搬具	58,787,503		
減価償却累計額	<u>49,912,227</u>	8,875,276	
工具器具備品	909,096,799		
減価償却累計額	<u>681,942,592</u>	227,154,207	
土地		10,117,500,000	
建設仮勘定		<u>21,538,090</u>	
有形固定資産合計		12,577,357,637	
2 無形固定資産			
工業所有権		43,335,760	
ソフトウェア		28,131,494	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		<u>19,634,414</u>	
無形固定資産合計		91,133,168	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,338,055	
退職給付引当金見返(注)		735,608,875	
預託金		1,185,116,530	
その他の資産		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,922,065,460</u>	
固定資産合計			<u>14,590,556,265</u>
資産合計			<u>15,727,601,187</u>

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

Ⅰ 流動負債

運営費交付金債務(注)	673,227,410	
預り寄附金(注)	763,234	
未払金	349,739,852	
未払費用	210,549	
未払法人税等	4,210,000	
未払消費税等	3,243,921	
契約負債	6,785,074	
前受金	1,575,929	
預り金	6,643,178	
賞与引当金	69,016,330	
流動負債合計		1,115,415,477

Ⅱ 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	731,263,026	
資産見返補助金等(注)	13,555,839	
資産見返寄附金(注)	3,566,179	
建設仮勘定見返施設費(注)	21,538,090	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	19,424,164	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	210,250	789,557,548
退職給付引当金		735,608,875
固定負債合計		1,525,166,423
負債合計		2,640,581,900

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	14,727,086,929	
地方公共団体出資金	2,900,000	
その他出資金	166,350,000	
資本金合計		14,896,336,929

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	2,485,678,787	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,480,505,710	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 849,502,322	△ 4,331,488,532
資本剰余金合計		△ 1,845,809,745

Ⅲ 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	6,395,533	
積立金	19,701,883	
当期末処分利益	10,394,687	10,394,687
(うち当期総利益)	10,394,687	
利益剰余金合計		36,492,103
純資産合計		13,087,019,287
負債純資産合計		15,727,601,187

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,443,738,521	
検査鑑定業務費	83,959,686	
一般管理費	304,972,405	
臨時損失	5,113,301	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,841,993,913
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	133,850,508	
除売却差額相当額(注)	<u>31</u>	
その他行政コスト合計		133,850,539
Ⅲ 行政コスト		<u>1,975,844,452</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	713,021,662	
賞与引当金繰入	48,830,791	
外部委託費	75,976,893	
消耗品費	105,641,882	
支払リース料・賃借料	3,457,808	
減価償却費	132,072,461	
保守・修繕費	80,555,420	
水道光熱費	30,304,102	
旅費交通費	36,251,622	
試作機器	30,206,484	
図書印刷費	8,007,542	
その他委託費	114,833,694	
雑費	64,578,160	1,443,738,521

検査鑑定業務費

人件費	71,871,049	
賞与引当金繰入	6,638,919	
消耗品費	1,072,687	
支払リース料・賃借料	198,000	
保守・修繕費	1,837,525	
旅費交通費	1,267,916	
図書印刷費	743,727	
雑費	329,863	83,959,686

一般管理費

人件費	149,796,135	
賞与引当金繰入	13,546,620	
退職給付引当金繰入	58,436,430	
消耗品費	12,344,833	
支払リース料・賃借料	26,512	
減価償却費	772,081	
保守・修繕費	2,855,684	
水道光熱費	3,118,373	
旅費交通費	954,564	
図書印刷費	239,852	
租税公課	52,218,524	
雑費	10,662,797	304,972,405

経常費用合計

1,832,670,612

経常収益

運営費交付金収益(注)		1,457,931,718
事業収益		65,584,958
受託収入		
政府等受託収入	22,315,666	
その他受託収入	15,999,968	38,315,634
補助金等収益(注)		9,607,584
寄附金収益(注)		3,516,222
資産見返負債戻入(注)		125,251,366
賞与引当金見返に係る収益(注)		69,016,330
退職給付引当金見返に係る収益(注)		58,436,430
財務収益		
受取利息		8,760,292
物品受贈益		1,378,113
雑益		7,552,884

経常収益合計

1,845,351,531

経常利益

12,680,919

(農業機械化促進業務勘定)

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	5,113,301	
臨時損失合計		5,113,301
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)	2,625,190	
臨時利益合計		2,625,190
税引前当期純利益		10,192,808
法人税、住民税及び事業税		4,210,000
当期純利益		5,982,808
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		4,411,879
当期総利益		10,394,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,353,864,069	△ 3,398,274,350	△ 1,480,500	△ 797,883,143	△ 1,843,773,924	10,807,412	16,498,216	3,203,667	—	30,509,295	13,083,072,300
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					131,814,718				131,814,718						131,814,718
固定資産の除売却						51,619,148		△ 51,619,179	△ 31						△ 31
減価償却						△ 133,850,508			△ 133,850,508						△ 133,850,508
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											3,203,667	△ 3,203,667		—	—
(2) その他															
当期純利益												5,982,808	5,982,808	5,982,808	5,982,808
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 4,411,879	—	4,411,879	4,411,879	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	131,814,718	△ 82,231,360	—	△ 51,619,179	△ 2,035,821	△ 4,411,879	3,203,667	7,191,020	10,394,687	5,982,808	3,946,987
当期末残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,485,678,787	△ 3,480,505,710	△ 1,480,500	△ 849,502,322	△ 1,845,809,745	6,395,533	19,701,883	10,394,687	10,394,687	36,492,103	13,087,019,287

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 538,669,819
	人件費支出	△ 988,847,819
	その他の業務支出	△ 79,704,399
	運営費交付金収入	1,681,757,000
	補助金等収入	14,578,926
	受託収入	30,823,728
	手数料収入	35,651,072
	寄附金収入	2,500,000
	その他の事業収入	26,602,465
	小計	184,691,154
	利息の受取額	9,009,266
	法人税等の支払額	△ 4,210,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,490,420
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	預託金の預入による支出	△ 50,000,000
	預託金の払戻による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 249,156,184
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,538,204
	施設費による収入	17,874,008
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,820,380
III	資金減少額	△ 71,329,960
IV	資金期首残高	925,892,039
V	資金期末残高	854,562,079

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益

10,394,687

当期総利益

10,394,687

II 利益処分額

積立金

10,394,687

10,394,687

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	8年
-------	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行することによって、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 安全性検査事業に係る収益

安全性検査事業に係る収益は、農機具の安全性検査に係る収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 3,712,073,077 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	677,172,445 円
退職給付費用	58,436,430 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	735,608,875 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 58,436,430 円

(3) 流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	181,008,263 円
顧客との契約から生じた債権	25,965,480 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,975,844,452 円
自己収入等	△ 123,958,449 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
機会費用	193,707,670 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 2,041,383,673 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和6年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	429,051,279 円
法定福利費	88,838,148 円
其他人件費	195,132,235 円

② 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	58,162,639 円
法定福利費	9,049,152 円
其他人件費	4,659,258 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	7,351,760 円
給与、賞与及び諸手当	111,860,505 円
法定福利費	18,794,577 円
其他人件費	11,789,293 円

(2) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、安全性検査事業であり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、37百万円及び41百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、安全性検査事業収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務について、受託研究に係る収益のうち、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記を省略しております。なお、受託研究に係る収益のうち契約期間が1年を超える契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有することとなるため、注記を省略しております。また、安全性検査事業に係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	854,562,079 円
資金期末残高	854,562,079 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	
工具器具備品	1,855,920 円
計	1,855,920 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,073	△111

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

預託金

預託金の時価は、元利金の合計額と、当該預託金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、380,600,000円(電動農業機械技術研究開発棟その他工事)であります。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	413,158,417	22,237,937	0	435,396,354	116,891,210	23,088,613	0	0	318,505,144	
	構築物	191,909,641	38,888,784	0	230,798,425	107,311,007	16,591,712	0	0	123,487,418	
	機械装置	414,686,340	41,859,917	30,327,121	426,219,136	312,349,618	31,690,172	0	0	113,869,518	
	車両運搬具	52,923,175	1,400,000	922,320	53,400,855	44,525,591	3,762,270	0	0	8,875,264	
	工具器具備品	539,333,873	37,773,788	19,686,145	557,421,516	425,182,729	42,427,629	0	0	132,238,787	
	計	1,612,011,446	142,160,426	50,935,586	1,703,236,286	1,006,260,155	117,560,396	0	0	696,976,131	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,811,370,219	0	0	3,811,370,219	2,339,811,129	102,313,401	0	0	1,471,559,090	
	構築物	796,387,695	35,885,379	0	832,273,074	662,804,539	27,488,230	0	0	169,468,535	
	機械装置	257,620,871	0	39,247,956	218,372,915	212,972,556	3,030,244	0	0	5,400,359	
	車両運搬具	5,386,648	0	0	5,386,648	5,386,636	0	0	0	12	
	工具器具備品	268,117,167	95,929,339	12,371,223	351,675,283	256,759,863	1,018,633	0	0	94,915,420	
	計	5,138,882,600	131,814,718	51,619,179	5,219,078,139	3,477,734,723	133,850,508	0	0	1,741,343,416	
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	6,566,384	241,209,953	226,238,247	21,538,090	-	-	0	0	21,538,090	
	計	10,124,066,384	241,209,953	226,238,247	10,139,038,090	-	-	0	0	10,139,038,090	
有形固定資産 合計	建物	4,224,528,636	22,237,937	0	4,246,766,573	2,456,702,339	125,402,014	0	0	1,790,064,234	
	構築物	988,297,336	74,774,163	0	1,063,071,499	770,115,546	44,079,942	0	0	292,955,953	
	機械装置	672,307,211	41,859,917	69,575,077	644,592,051	525,322,174	34,720,416	0	0	119,269,877	
	車両運搬具	58,309,823	1,400,000	922,320	58,787,503	49,912,227	3,762,270	0	0	8,875,276	
	工具器具備品	807,451,040	133,703,127	32,057,368	909,096,799	681,942,592	43,446,262	0	0	227,154,207	
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	6,566,384	241,209,953	226,238,247	21,538,090	-	-	0	0	21,538,090	(注)
	計	16,874,960,430	515,185,097	328,793,012	17,061,352,515	4,483,994,878	251,410,904	0	0	12,577,357,637	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	71,293,802	20,665,143	5,115,448	86,843,497	43,507,737	7,719,818	0	0	43,335,760	
	工業所有権－意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0	
	ソフトウェア	71,507,227	17,958,129	1,466,656	87,998,700	59,867,206	7,564,328	0	0	28,131,494	
	計	143,114,680	38,623,272	6,582,104	175,155,848	103,688,594	15,284,146	0	0	71,467,254	
無形固定資産 (減価償却相当額)	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	計	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500	
	工業所有権仮勘定	30,655,165	11,312,557	22,333,308	19,634,414	-	-	0	0	19,634,414	
	計	32,167,165	11,312,557	22,333,308	21,146,414	-	-	1,480,500	0	19,665,914	
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	71,293,802	20,665,143	5,115,448	86,843,497	43,507,737	7,719,818	0	0	43,335,760	
	工業所有権－意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0	
	ソフトウェア	71,507,227	17,958,129	1,466,656	87,998,700	59,867,206	7,564,328	0	0	28,131,494	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500	
	工業所有権仮勘定	30,655,165	11,312,557	22,333,308	19,634,414	-	-	0	0	19,634,414	
	計	178,052,832	49,935,829	28,915,412	199,073,249	106,459,581	15,284,146	1,480,500	0	91,133,168	
投資その他の資産	長期前払費用	1,691,283	9,304	362,532	1,338,055	-	-	-	-	1,338,055	
	退職給付引当金見返	677,172,445	58,436,430	0	735,608,875	-	-	-	-	735,608,875	
	預託金	1,135,116,530	50,000,000	0	1,185,116,530	-	-	-	-	1,185,116,530	
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000	
	計	1,813,982,258	108,445,734	362,532	1,922,065,460	-	-	-	-	1,922,065,460	

(注)建設仮勘定の当期増加額及び減少額については主なものとして、農業機械研究部門構内高速情報通信設備改修ほか工事(142,913,247円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	1,136,091	1,864,047	0	1,896,975	0	1,103,163	
その他の貯蔵品	12,522	392,744	0	26,006	0	379,260	
計	1,148,613	2,256,791	0	1,922,981	0	1,482,423	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,707,111	69,016,330	63,707,111	0	69,016,330	
計	63,707,111	69,016,330	63,707,111	0	69,016,330	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	677,172,445	58,436,430	0	735,608,875	
退職一時金に係る債務	677,172,445	58,436,430	0	735,608,875	
退職給付引当金	677,172,445	58,436,430	0	735,608,875	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,339,658,949	131,814,718	0	2,471,473,667	当期増加分は、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	49,860	0	0	49,860	
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	2,353,864,069	131,814,718	0	2,485,678,787	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
675,626,306	1,681,757,000	1,457,931,718	156,718,982	0	5,798,085	0	1,620,448,785	63,707,111	673,227,410

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,457,931,718	1,457,931,718	人 件 費 : 713,853,031 事 業 費 : 744,078,687
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	1,457,931,718	1,457,931,718	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
	162,517,067	機 械 装 置 : 39,983,672 構 築 物 : 38,888,784 そ の 他 : 83,644,611	0	
合 計	162,517,067		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	63,707,111	賞 与 引 当 金 見 返 : 63,707,111
合 計	63,707,111	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	673,227,410	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	673,227,410	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和6年度施設整備費補助金	148,678,424	21,538,090	127,140,334	0	
合 計	148,678,424	21,538,090	127,140,334	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	10,563,547	0	0	4,054,380	0	0	6,509,167	
農林水産業環境政策推進事業費補助金	4,039,662	0	0	941,245	0	0	3,098,417	
合 計	14,603,209	0	0	4,995,625	0	0	9,607,584	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(-)	(-)	(-)	(-)
役 員	7,351	0	0	0
	(162,060)	(61)	(-)	(-)
職 員	654,219	74	0	0
	(162,060)	(61)	(-)	(-)
合 計	661,571	74	0	0

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(480,592) 165,000	1	
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(C)	(5,916,400) 1,782,000	6	
合 計	(6,496,992) 1,977,000	8	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、729円を含んでおります。